

一般廃棄物収集運搬業務 仕様書

(仕様書の範囲)

第1条 この仕様書は、川崎市委託契約約款（川崎市委託単価契約約款）第1条に規定する設計図書として、一般廃棄物（特別管理一般廃棄物を除く。以下同じ。）の収集運搬業務について定める。

(受注者の遵守事項)

第2条 受注者は、この契約の履行にあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「廃棄物処理法」という。）、川崎市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例（以下、「条例」という。）、その他の関係法令を遵守しなければならない。

2 受注者は、一般廃棄物の収集運搬について、周辺の生活環境に影響を及ぼさないようにこれを行わなければならない。

3 受注者は、委託契約期間中、一般廃棄物を川崎市指定処理施設に搬入する際、条例第26条第2項で規定する受入基準に係わる改善指導等を受けた場合には、その内容について発注者に対し速やかに報告しなくてはならない。

(委託する一般廃棄物の種類及び予定数量及び委託料)

第3条 この契約で発注者が受注者に委託する一般廃棄物の種類、予定数量及び委託料は、次のとおりとする。（ただし、川崎市指定処理施設に搬入する委託料には、川崎市指定処理施設搬入手数料を含む）

一般廃棄物の種類	予定数量	単位	委託料（単価）	単位
可燃物（45リットル）	110	袋		円

2 受注者は、業務完了届に記載した一般廃棄物の収集運搬量から計算した金額を、川崎市委託契約約款（川崎市委託単価契約約款）第14条に基づいて発注者に対し請求し、発注者はこれに基づき委託代金を支払うものとする。

(収集回数、収集曜日及び収集時間)

第4条 発注者が、受注者に収集運搬を委託する一般廃棄物の収集回数、収集曜日及び収集時間は次のとおりとする。

一般廃棄物の種類	収集回数	収集曜日	収集時間
可燃物（45リットル）	可燃物		

(委託する業務の内容)

第5条 発注者は、次のとおり第3条に定める一般廃棄物の収集運搬業務を受注者に委託する。

積出地(発生場所)の 名称及び所在地	教育文化会館田島分館 川崎市川崎区追分町16番1号 カルナーザ川崎4階
一般廃棄物の種類	運搬先（最終目的地）の名称及び所在地
可燃物	川崎市指定処理施設

2 受注者は、発注者から委託された一般廃棄物の積替え又は保管は行わない。

(委託期間)

第6条 業務の委託期間は令和8年4月1日から令和9年3月31日とする。

(受注者の事業範囲)

第7条 受注者の事業範囲は次のとおりである。

許可の有効期限	令和 年 月 日
許可の条件	
事業の範囲	収集運搬（保管を除く。）
許可番号	

- 2 受注者は、前項の事業範囲を証するものとして許可証等の写しを発注者に提出し、発注者は、これを本仕様書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出し、発注者は、これを本仕様書に添付する。

(廃棄物管理票の使用)

第8条 発注者は、廃棄物管理票に記載事項を正確に漏れなく記載し、一般廃棄物を搬出する都度交付する。受注者は、この廃棄物管理票を一般廃棄物とともに川崎市指定処理施設に提出する。ただし、廃棄物管理票の交付は、日量平均100キログラム以上又は月量平均3トン以上排出する事業場を有する事業者が、川崎市指定処理施設に搬入する場合に限る。

(業務完了届の提出)

第9条 受注者は、収集運搬業務が完了したときは、廃棄物管理票の写しの送付とは別に、川崎市委託契約約款（川崎市委託単価契約約款）第13条に基づく業務完了届を発注者に提出しなければならない。

- 2 業務完了届は、前月に収集運搬を完了した一般廃棄物の種類及び数量を記載し、毎月10日までに提出するものとする。

(委託契約を解除した場合の処理されない一般廃棄物の取扱いに関する事項)

第10条 川崎市委託契約約款第21条から第21条の7まで（川崎市委託単価契約約款第18条から第18条の7まで）の規定又は法令の規定により契約を解除できる場合であっても、この契約に基づき発注者から引き渡しを受けた一般廃棄物の収集運搬を受注者が完了していないときは、その理由が発注者の責による場合を除き、当該一般廃棄物を受注者の責任で収集運搬した後でなければ、契約を解除することができない。

- 2 その他、委託契約を解除した場合の取扱いについては、川崎市委託契約約款（川崎市委託単価契約約款）による。

(再委託の禁止)

第11条 受注者は、発注者から委託された一般廃棄物の収集運搬業務を他人に委託してはならない。

(運搬方法)

第12条 受注者は、契約の履行にあたり、一般廃棄物の運搬の際、川崎市公害防止等生活環境の保全に関する条例施行規則（以下、「規則」という。）第79条の3に規定する対象自動車の使用及び市内を発着する場合、規則第79条の2で定める環境配慮行動項目の実施に努めるものとする。